

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月15日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年4月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

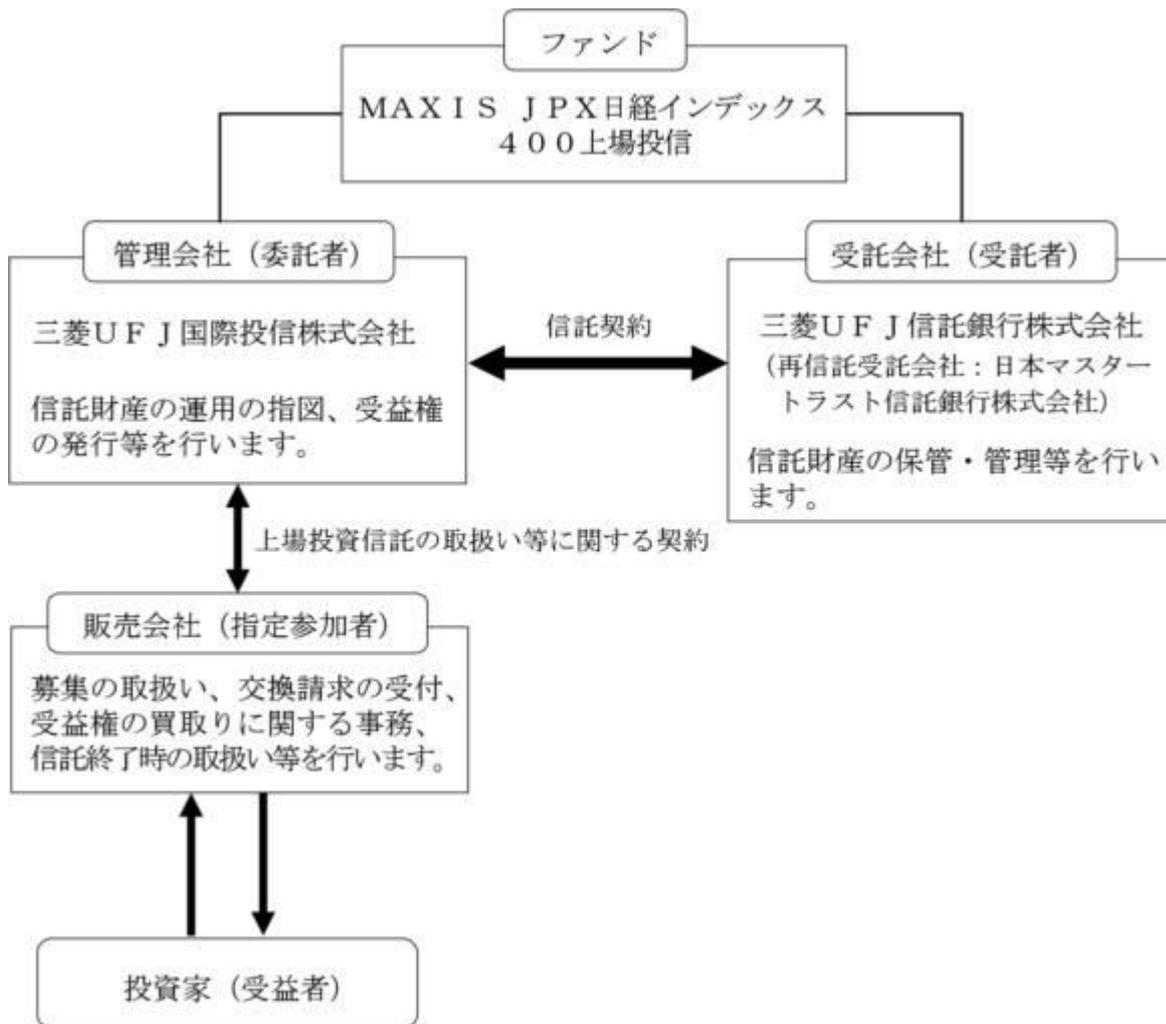
第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

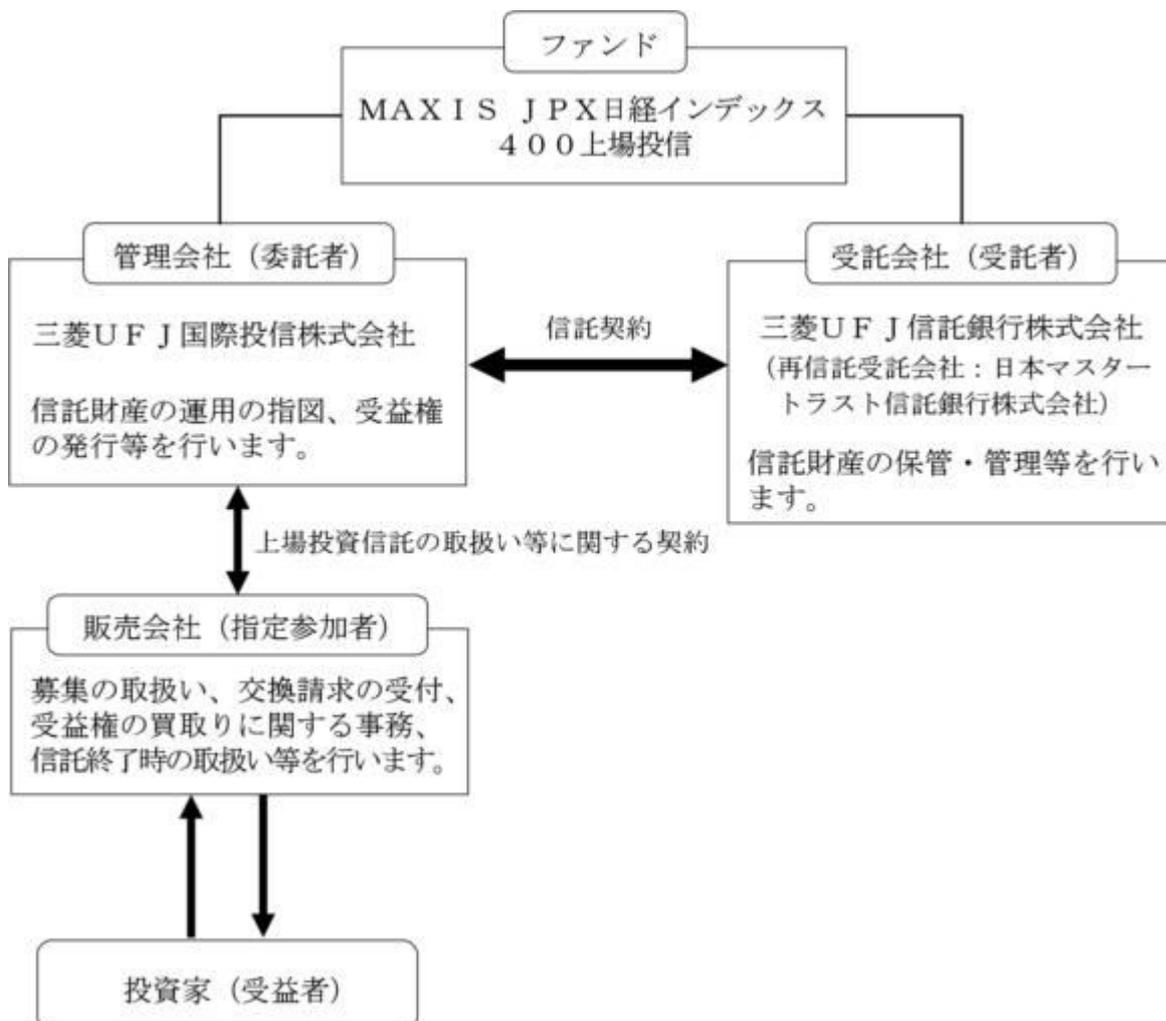
委託会社の概況（2019年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年7月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の

債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けま
すので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引
規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのこ
とを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の
売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可
能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあ
ります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオ
フ)の適用はありません。
- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、JPX日経インデックス400の動きに連動することをめざして運用を行いま
すが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連
動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の
構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成す
る銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金
や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因によりカイ離を生じることが
あります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価
格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンド
の市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる
可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から
独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほ
か、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に
応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理
し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行
い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管
理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性につ
いて評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

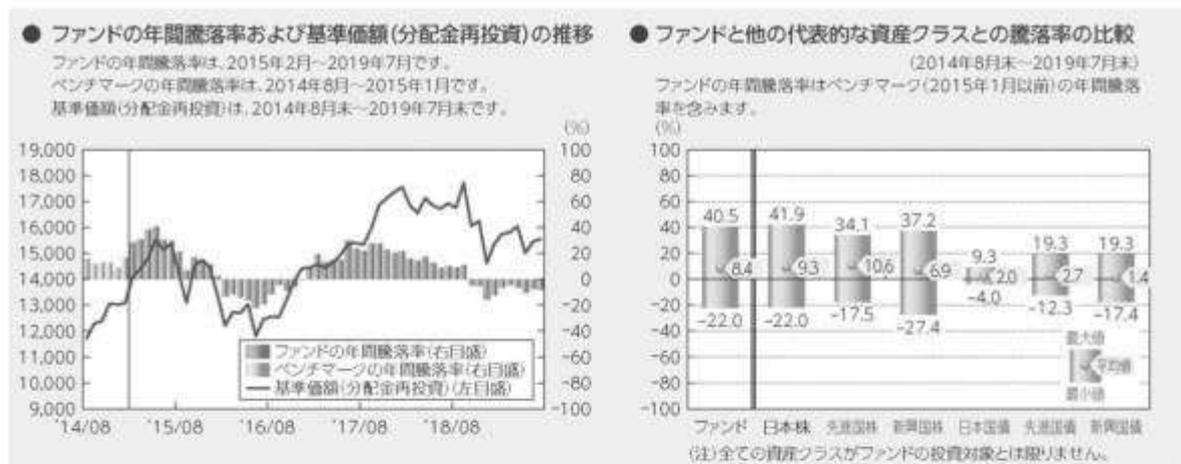
< 流動性リスクに対する管理体制 >

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択
することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署に
おいても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議
体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

- 信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とし、日々ファンドの基準価額に反

映されます。

なお、 と の合計額が信託財産の純資産総額に対して、年率0.27%（税抜 0.25%）以内の率を乗じて得た額とします。

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.08424%（税抜 年0.078%）以内の率を乗じて得た額

信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の54%（税抜 50%）以内の額

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

- ・信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

なお、 と の合計額が信託財産の純資産総額に対して、年率0.275%（税抜 0.25%）以内の率を乗じて得た額とします。

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0858%（税抜 年0.078%）以内の率を乗じて得た額

信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の55%（税抜 50%）以内の額

- 1口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 ×（保有日数 / 365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

上記 の配分

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.05%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	0.028%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記 の配分

委託会社と受託会社で1：3の割合で配分します。

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<訂正後>

- ・信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
- なお、 と の合計額が信託財産の純資産総額に対して、年率0.275%（税抜 0.25%）以内の率を乗じて得た額とします。
- ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0858%（税抜 年0.078%）以内の率を乗じて得た額
- 信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の55%（税抜 50%）以内の額

- 1口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 ×（保有日数 / 365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
 - ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。
- 上記 の配分

支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.05%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	0.028%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記の配分

委託会社と受託会社で1:3の割合で配分します。

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用(消費税等相当額を含みます。)は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産(投資している投資信託を含みます。)の組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.0081%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%(税抜0.0075%)))は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年0.0432%(税抜年0.04%)(上限)を乗じて得た額)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

- ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.00825%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜0.0075%)))は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年0.044%(税抜年0.04%)(上限)を乗じて得た額)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(注)手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

<訂正後>

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ・信託財産に係る監査費用(消費税等相当額を含みます。)は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産(投資している投資信託を含みます。)の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.00825%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜0.0075%)))は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年0.044%(税抜年0.04%)(上限)を乗じて得た額)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(注)手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

売却価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得として課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。)・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する(ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。)など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時
通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。
2. 収益分配金の受取り時
15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。
3. 受益権と現物株式との交換時
受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

上記は2019年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時
売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。
20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。
2. 収益分配金の受取り時
収益分配金は配当所得として課税されます。
原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。
3. 受益権と現物株式との交換時
受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。
売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時
通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。
2. 収益分配金の受取り時
15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。
3. 受益権と現物株式との交換時
受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

(1)【投資状況】

令和1年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	364,499,323,630	99.15
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,125,391,194	0.85
純資産総額		367,624,714,824	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和1年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	3,124,499,000	0.85

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和1年7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,326,300	5,194.19	6,889,054,197	5,628.00	7,464,416,400	2.03
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,827,500	3,874.54	7,080,734,600	3,635.00	6,642,962,500	1.81
日本	株式	ソニー	電気機器	1,067,800	5,866.29	6,264,033,900	6,170.00	6,588,326,000	1.79
日本	株式	キーエンス	電気機器	96,600	63,888.24	6,171,604,000	63,130.00	6,098,358,000	1.66
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,142,000	5,147.17	5,878,074,400	4,922.00	5,620,924,000	1.53

日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	771,200	7,001.72	5,399,732,000	7,024.00	5,416,908,800	1.47
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,432,600	3,554.39	5,092,021,400	3,718.00	5,326,406,800	1.45
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,304,800	3,824.16	4,989,769,400	3,807.00	4,967,373,600	1.35
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,401,600	522.95	4,916,579,497	524.20	4,928,318,720	1.34
日本	株式	任天堂	その他製品	120,000	41,598.08	4,991,770,000	40,100.00	4,812,000,000	1.31
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,683,500	2,862.71	4,819,376,250	2,853.50	4,803,867,250	1.31
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,738,800	2,836.55	4,932,194,600	2,710.50	4,713,017,400	1.28
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	28,051,700	158.59	4,448,868,820	154.40	4,331,182,480	1.18
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	738,300	5,658.45	4,177,637,800	5,797.00	4,279,925,100	1.16
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,446,700	2,940.02	4,253,331,600	2,936.50	4,248,234,550	1.16
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	187,100	21,711.75	4,062,270,000	21,920.00	4,101,232,000	1.12
日本	株式	花王	化学	508,200	8,166.61	4,150,273,200	7,979.00	4,054,927,800	1.10
日本	株式	信越化学工業	化学	361,100	9,668.67	3,491,359,400	11,155.00	4,028,070,500	1.10
日本	株式	第一三共	医薬品	599,200	6,080.52	3,643,453,400	6,647.00	3,982,882,400	1.08
日本	株式	ファナック	電気機器	199,000	18,932.83	3,767,635,000	19,530.00	3,886,470,000	1.06
日本	株式	ダイキン工業	機械	285,500	14,053.84	4,012,372,500	13,585.00	3,878,517,500	1.06
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	372,400	10,088.74	3,757,048,400	10,005.00	3,725,862,000	1.01
日本	株式	日本電産	電気機器	252,000	14,324.32	3,609,730,000	14,715.00	3,708,180,000	1.01
日本	株式	日立製作所	電気機器	942,300	4,019.66	3,787,727,800	3,892.00	3,667,431,600	1.00
日本	株式	HOYA	精密機器	421,600	8,233.73	3,471,343,200	8,405.00	3,543,548,000	0.96
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	236,100	13,861.60	3,272,724,000	14,440.00	3,409,284,000	0.93
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,300,500	2,588.93	3,366,915,450	2,615.00	3,400,807,500	0.93
日本	株式	キヤノン	電気機器	1,126,700	3,182.84	3,586,110,400	2,970.50	3,346,862,350	0.91
日本	株式	資生堂	化学	415,600	8,249.85	3,428,638,800	8,046.00	3,343,917,600	0.91
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	864,200	3,795.99	3,280,496,400	3,728.00	3,221,737,600	0.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 7月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.30
	建設業	2.72
	食料品	3.89
	繊維製品	0.41
	パルプ・紙	0.14
	化学	7.37
	医薬品	6.38
	石油・石炭製品	0.66
	ゴム製品	0.84

ガラス・土石製品	0.73
鉄鋼	0.75
非鉄金属	0.76
金属製品	0.31
機械	5.03
電気機器	15.15
輸送用機器	6.34
精密機器	2.26
その他製品	2.07
電気・ガス業	1.61
陸運業	5.21
空運業	0.70
情報・通信業	8.28
卸売業	4.98
小売業	4.33
銀行業	5.28
証券、商品先物取引業	0.78
保険業	2.98
その他金融業	1.17
不動産業	2.72
サービス業	4.92
小計	99.15
合計	99.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

令和 1年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	J P X日経インデックス400先物 19年09月限	買建	2,243	円	3,125,405,594	3,124,499,000	0.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1口当たりの純資産価額)		東京証券取引所 取引価格
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末日 (平成26年 7月16日)	35,814,151,774	36,007,845,904	11,649	11,712	11,670
第2計算期間末日 (平成27年 1月16日)	69,677,757,975	69,973,376,340	12,492	12,545	12,500
第3計算期間末日 (平成27年 7月16日)	86,577,144,903	87,383,722,995	15,135	15,276	15,130
第4計算期間末日 (平成28年 1月16日)	86,968,570,089	87,698,633,764	12,746	12,853	12,730
第5計算期間末日 (平成28年 7月16日)	133,389,780,825	134,391,648,765	11,983	12,073	11,970
第6計算期間末日 (平成29年 1月16日)	166,294,205,939	167,584,492,739	13,919	14,027	13,910
第7計算期間末日 (平成29年 7月16日)	200,955,223,995	202,895,951,485	14,704	14,846	14,710
第8計算期間末日 (平成30年 1月16日)	266,319,138,687	268,409,139,635	17,075	17,209	17,070
第9計算期間末日 (平成30年 7月16日)	275,246,983,563	278,066,388,203	15,620	15,780	15,610
第10計算期間末日 (平成31年 1月16日)	300,386,970,163	303,544,634,511	13,889	14,035	13,870
第11計算期間末日 (令和 1年 7月16日)	364,163,686,198	368,391,121,498	14,214	14,379	14,230
平成30年 7月末日	300,282,315,655		15,780		15,790
8月末日	301,753,574,466		15,612		15,620
9月末日	327,578,351,596		16,522		16,500
10月末日	304,438,224,234		14,971		14,960
11月末日	313,891,487,533		15,140		15,130
12月末日	289,380,044,728		13,631		13,640
平成31年 1月末日	309,503,277,580		14,179		14,160
2月末日	327,204,042,195		14,527		14,520
3月末日	337,225,188,341		14,584		14,570
4月末日	346,742,590,670		14,804		14,790
令和 1年 5月末日	338,269,710,793		13,852		13,850
6月末日	357,870,888,032		14,247		14,220
7月末日	367,624,714,824		14,183		14,170

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	63円00銭
第2計算期間	53円00銭
第3計算期間	141円00銭
第4計算期間	107円00銭
第5計算期間	90円00銭
第6計算期間	108円00銭
第7計算期間	142円00銭
第8計算期間	134円00銭
第9計算期間	160円00銭
第10計算期間	146円00銭
第11計算期間	165円00銭

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.36
第2計算期間	7.69
第3計算期間	22.28
第4計算期間	15.07
第5計算期間	5.28
第6計算期間	17.05
第7計算期間	6.65
第8計算期間	17.03
第9計算期間	7.58
第10計算期間	10.14
第11計算期間	3.52

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,560,674	486,164	3,074,510
第2計算期間	3,100,717	597,522	5,577,705
第3計算期間	1,900,213	1,757,506	5,720,412
第4計算期間	1,397,855	295,242	6,823,025
第5計算期間	4,998,743	689,902	11,131,866
第6計算期間	2,696,997	1,881,763	11,947,100
第7計算期間	2,704,735	984,740	13,667,095
第8計算期間	2,903,220	973,293	15,597,022
第9計算期間	3,493,561	1,469,304	17,621,279
第10計算期間	4,296,545	289,986	21,627,838
第11計算期間	4,383,732	390,750	25,620,820

（注）解約口数は、交換口数を表示しております。

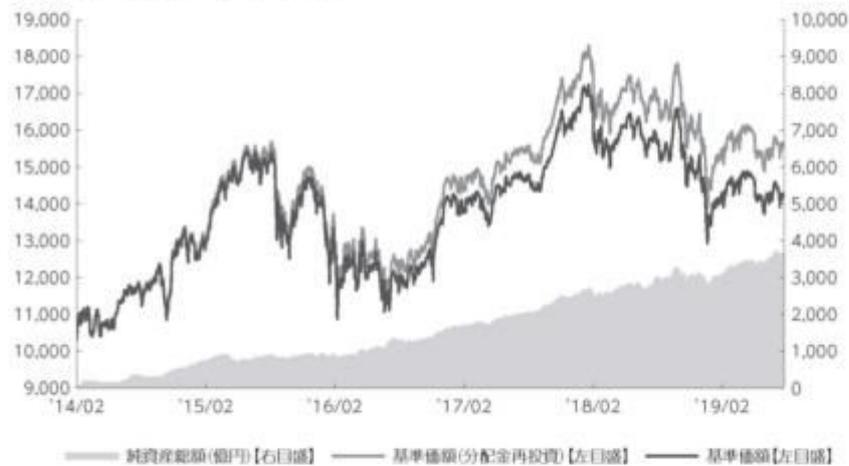
参考情報



運用実績

2019年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年2月5日(設定日)～2019年7月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,331(当初元本1口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	14,183円
純資産総額	3,676億円

■分配の推移

2019年 7月	165円
2019年 1月	146円
2018年 7月	160円
2018年 1月	134円
2017年 7月	142円
2017年 1月	108円
設定来累計	1,309円

●分配金は1口当たり、税引前

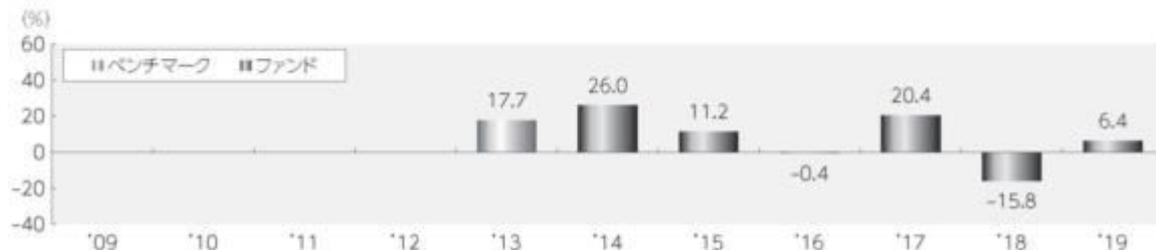
■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	15.1%	1 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0%
2 情報・通信業	8.3%	2 武田薬品工業	医薬品	1.8%
3 化学	7.4%	3 ソニー	電気機器	1.8%
4 医薬品	6.4%	4 キーエンス	電気機器	1.7%
5 輸送用機器	6.3%	5 日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6 銀行業	5.3%	6 トヨタ自動車	輸送用機器	1.5%
7 陸運業	5.2%	7 リクルートホールディングス	サービス業	1.4%
8 機械	5.0%	8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
9 卸売業	5.0%	9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.3%
10 サービス業	4.9%	10 任天堂	その他製品	1.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	0.8%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2019年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2013年は対象指数(ベンチマーク)算出日(8月30日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成31年1月17日から令和1年7月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 [平成31年1月16日現在]	第11期 [令和1年7月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,527,799,465	6,394,280,634
株式	297,518,611,570	361,463,010,370
派生商品評価勘定	43,583,328	23,199,074
未収入金	-	33,168,195
未収配当金	510,778,225	587,769,080
前払金	68,061,800	-
差入委託証拠金	214,418,500	199,080,000
流動資産合計	303,883,252,888	368,700,507,353
資産合計		
303,883,252,888		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	50,501,040	97,296
前受金	-	78,506,762
未払金	75,159,332	-
未払収益分配金	3,157,664,348	4,227,435,300
未払受託者報酬	46,157,987	50,623,025
未払委託者報酬	82,424,945	90,398,208
未払利息	10,219	13,872
その他未払費用	84,364,854	89,746,692
流動負債合計	3,496,282,725	4,536,821,155
負債合計		
3,496,282,725		
純資産の部		
元本等		
元本	223,437,194,378	264,688,691,420
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	76,949,775,785	99,474,994,778
（分配準備積立金）	1,341,108	8,904,520
元本等合計	300,386,970,163	364,163,686,198
純資産合計		
300,386,970,163		
負債純資産合計		
303,883,252,888		

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第10期		第11期	
	自	平成30年 7月17日 平成31年 1月16日	自	平成31年 1月17日 令和 1年 7月16日
営業収益				
受取配当金		3,360,247,044		4,463,359,901
受取利息		4,021		516
有価証券売買等損益		35,229,051,172		6,548,015,578
派生商品取引等損益		688,868,010		11,613,469
その他収益		3,441,306		3,589,115
営業収益合計		32,554,226,811		11,003,351,641
営業費用				
支払利息		1,256,823		898,239
受託者報酬		46,157,987		50,623,025
委託者報酬		82,424,945		90,398,208
その他費用		84,675,206		90,031,348
営業費用合計		214,514,961		231,950,820
営業利益又は営業損失（ ）		32,768,741,772		10,771,400,821
経常利益又は経常損失（ ）		32,768,741,772		10,771,400,821
当期純利益又は当期純損失（ ）		32,768,741,772		10,771,400,821
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		93,201,550,214		76,949,775,785
剰余金増加額又は欠損金減少額		21,301,484,265		17,624,483,892
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		21,301,484,265		17,624,483,892
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,626,852,574		1,643,230,420
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,626,852,574		1,643,230,420
分配金		3,157,664,348		4,227,435,300
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		76,949,775,785		99,474,994,778

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第10期	第11期
	[平成31年 1月16日現在]	[令和 1年 7月16日現在]
1. 期首元本額	182,045,433,349円	223,437,194,378円
期中追加設定元本額	44,387,606,395円	45,288,335,292円
期中一部交換元本額	2,995,845,366円	4,036,838,250円
2. 受益権の総数	21,627,838口	25,620,820口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期 自 平成30年 7月17日 至 平成31年 1月16日	第11期 自 平成31年 1月17日 至 令和 1年 7月16日																																																												
<p>1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,362,435,548円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>9,828,046円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>3,372,263,594円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>213,258,138円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>3,159,005,456円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>3,157,664,348円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>1,341,108円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>21,627,838口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金額</td> <td>I=F/H</td> <td>146円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	3,362,435,548円	分配準備積立金額	B	9,828,046円	配当等収益合計額	C=A+B	3,372,263,594円	経費	D	213,258,138円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	3,159,005,456円	収益分配金金額	F	3,157,664,348円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	1,341,108円	当ファンドの期末残存口数	H	21,627,838口	1口当たり分配金額	I=F/H	146円	<p>1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,466,051,293円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>1,341,108円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>4,467,392,401円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>231,052,581円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>4,236,339,820円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>4,227,435,300円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>8,904,520円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>25,620,820口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金額</td> <td>I=F/H</td> <td>165円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	4,466,051,293円	分配準備積立金額	B	1,341,108円	配当等収益合計額	C=A+B	4,467,392,401円	経費	D	231,052,581円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	4,236,339,820円	収益分配金金額	F	4,227,435,300円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	8,904,520円	当ファンドの期末残存口数	H	25,620,820口	1口当たり分配金額	I=F/H	165円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	3,362,435,548円																																																											
分配準備積立金額	B	9,828,046円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	3,372,263,594円																																																											
経費	D	213,258,138円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	3,159,005,456円																																																											
収益分配金金額	F	3,157,664,348円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	1,341,108円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	21,627,838口																																																											
1口当たり分配金額	I=F/H	146円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	4,466,051,293円																																																											
分配準備積立金額	B	1,341,108円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	4,467,392,401円																																																											
経費	D	231,052,581円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	4,236,339,820円																																																											
収益分配金金額	F	4,227,435,300円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	8,904,520円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	25,620,820口																																																											
1口当たり分配金額	I=F/H	165円																																																											

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第10期 自 平成30年 7月17日 至 平成31年 1月16日	第11期 自 平成31年 1月17日 至 令和 1年 7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

区分	第10期 自 平成30年 7月17日 至 平成31年 1月16日	第11期 自 平成31年 1月17日 至 令和 1年 7月16日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期 [平成31年 1月16日現在]	第11期 [令和 1年 7月16日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期 [平成31年 1月16日現在]	第11期 [令和 1年 7月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	35,068,408,718	6,194,240,635
合計	35,068,408,718	6,194,240,635

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

第10期 [平成31年 1月16日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,897,625,700		2,890,763,500	6,862,200
	合計	2,897,625,700		2,890,763,500	6,862,200

第11期 [令和 1年 7月16日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,679,653,458		2,702,842,500	23,189,042
	合計	2,679,653,458		2,702,842,500	23,189,042

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第10期 [平成31年 1月16日現在]	第11期 [令和 1年 7月16日現在]
1口当たり純資産額	13,889円	14,214円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	日本水産	280,800	708.00	198,806,400	
1333	マルハニチロ	40,800	3,245.00	132,396,000	
1605	国際石油開発帝石	1,127,100	962.90	1,085,284,590	
1719	安藤・間	180,000	752.00	135,360,000	
1720	東急建設	82,100	754.00	61,903,400	
1721	コムシスホールディングス	91,400	2,766.00	252,812,400	
1801	大成建設	230,600	3,800.00	876,280,000	
1802	大林組	695,300	1,069.00	743,275,700	
1803	清水建設	708,800	890.00	630,832,000	
1808	長谷工コーポレーション	290,100	1,181.00	342,608,100	
1812	鹿島建設	543,500	1,453.00	789,705,500	
1820	西松建設	50,000	2,077.00	103,850,000	
1821	三井住友建設	167,300	596.00	99,710,800	
1824	前田建設工業	165,600	840.00	139,104,000	
1860	戸田建設	269,500	604.00	162,778,000	
1861	熊谷組	32,900	3,065.00	100,838,500	
1878	大東建託	82,400	14,350.00	1,182,440,000	
1881	N I P P O	61,100	2,107.00	128,737,700	
1883	前田道路	72,600	2,308.00	167,560,800	
1893	五洋建設	275,500	528.00	145,464,000	
1911	住友林業	164,600	1,309.00	215,461,400	
1925	大和ハウス工業	641,800	3,139.00	2,014,610,200	
1928	積水ハウス	709,600	1,895.00	1,344,692,000	
1951	協和エクシオ	85,500	2,629.00	224,779,500	
1959	九電工	45,800	3,350.00	153,430,000	
2201	森永製菓	52,200	5,510.00	287,622,000	
2206	江崎グリコ	62,200	4,805.00	298,871,000	
2229	カルビー	94,700	3,020.00	285,994,000	
2267	ヤクルト本社	153,700	6,280.00	965,236,000	
2269	明治ホールディングス	147,200	7,560.00	1,112,832,000	
2282	日本ハム	85,700	4,545.00	389,506,500	
2502	アサヒグループホールディングス	434,600	5,033.00	2,187,341,800	
2503	キリンホールディングス	939,000	2,297.50	2,157,352,500	
2587	サントリー食品インターナショナル	139,200	4,600.00	640,320,000	

2801	キッコーマン	136,700	4,835.00	660,944,500	
2802	味の素	458,400	1,855.00	850,332,000	
2809	キューピー	115,800	2,486.00	287,878,800	
2871	ニチレイ	107,700	2,658.00	286,266,600	
2875	東洋水産	106,700	4,650.00	496,155,000	
2897	日清食品ホールディングス	88,600	6,800.00	602,480,000	
2914	日本たばこ産業	1,199,000	2,466.50	2,957,333,500	
3401	帝人	165,600	1,849.00	306,194,400	
3402	東レ	1,571,700	757.20	1,190,091,240	
3861	王子ホールディングス	911,900	579.00	527,990,100	
3405	クラレ	342,100	1,274.00	435,835,400	
3407	旭化成	1,441,100	1,133.00	1,632,766,300	
4004	昭和電工	134,400	2,993.00	402,259,200	
4005	住友化学	1,594,600	489.00	779,759,400	
4021	日産化学	123,600	4,585.00	566,706,000	
4042	東ソー	312,900	1,518.00	474,982,200	
4061	デンカ	79,500	3,155.00	250,822,500	
4063	信越化学工業	356,900	9,658.00	3,446,940,200	
4088	エア・ウォーター	166,200	1,789.00	297,331,800	
4091	大陽日酸	167,100	2,201.00	367,787,100	
4095	日本パーカライジング	110,500	1,193.00	131,826,500	
4182	三菱瓦斯化学	205,800	1,416.00	291,412,800	
4183	三井化学	183,700	2,599.00	477,436,300	
4185	J S R	203,300	1,659.00	337,274,700	
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,354,400	748.80	1,014,174,720	
4202	ダイセル	298,500	937.00	279,694,500	
4204	積水化学工業	435,400	1,600.00	696,640,000	
4205	日本ゼオン	182,600	1,181.00	215,650,600	
4206	アイカ工業	60,600	3,555.00	215,433,000	
4208	宇部興産	102,300	2,225.00	227,617,500	
4217	日立化成	93,800	3,020.00	283,276,000	
4246	ダイキョーニシカワ	42,900	904.00	38,781,600	
4403	日油	76,300	3,950.00	301,385,000	
4452	花王	502,200	8,166.00	4,100,965,200	
4612	日本ペイントホールディングス	167,400	4,385.00	734,049,000	
4613	関西ペイント	227,600	2,053.00	467,262,800	
4631	D I C	91,800	2,854.00	261,997,200	
4911	資生堂	410,800	8,251.00	3,389,510,800	
4912	ライオン	287,900	2,107.00	606,605,300	
4922	コーセー	34,800	18,110.00	630,228,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	88,600	2,894.00	256,408,400	
4967	小林製薬	57,800	7,730.00	446,794,000	
6988	日東電工	142,900	5,146.00	735,363,400	

7988	ニフコ	82,700	2,668.00	220,643,600	
8113	ユニ・チャーム	438,300	3,165.00	1,387,219,500	
4151	協和キリン	243,000	1,885.00	458,055,000	
4502	武田薬品工業	1,806,100	3,876.00	7,000,443,600	
4503	アステラス製薬	1,819,400	1,543.00	2,807,334,200	
4506	大日本住友製薬	153,300	1,947.00	298,475,100	
4507	塩野義製薬	264,800	6,151.00	1,628,784,800	
4508	田辺三菱製薬	216,600	1,177.00	254,938,200	
4519	中外製薬	216,000	7,170.00	1,548,720,000	
4521	科研製薬	35,200	5,500.00	193,600,000	
4523	エーザイ	247,700	5,998.00	1,485,704,600	
4528	小野薬品工業	488,300	1,997.50	975,379,250	
4530	久光製薬	60,900	4,350.00	264,915,000	
4536	参天製薬	385,000	1,754.00	675,290,000	
4540	ツムラ	64,300	3,070.00	197,401,000	
4555	沢井製薬	42,600	6,180.00	263,268,000	
4568	第一三共	592,200	6,080.00	3,600,576,000	
4578	大塚ホールディングス	394,300	3,850.00	1,518,055,000	
5019	出光興産	160,100	3,175.00	508,317,500	
5020	J X T Gホールディングス	3,479,200	526.40	1,831,450,880	
5021	コスモエネルギーホールディングス	59,700	2,387.00	142,503,900	
5101	横浜ゴム	119,900	2,068.00	247,953,200	
5108	ブリヂストン	635,600	4,237.00	2,693,037,200	
5110	住友ゴム工業	185,600	1,235.00	229,216,000	
5201	A G C	204,400	3,720.00	760,368,000	
5233	太平洋セメント	130,500	3,220.00	420,210,000	
5332	T O T O	159,000	4,325.00	687,675,000	
5333	日本碍子	252,400	1,549.00	390,967,600	
5334	日本特殊陶業	174,400	1,961.00	341,998,400	
5393	ニチアス	56,500	1,937.00	109,440,500	
5401	日本製鉄	915,200	1,820.50	1,666,121,600	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	552,400	1,525.00	842,410,000	
5423	東京製鐵	109,400	840.00	91,896,000	
5486	日立金属	220,500	1,203.00	265,261,500	
5703	日本軽金属ホールディングス	557,300	230.00	128,179,000	
5711	三菱マテリアル	134,900	3,040.00	410,096,000	
5713	住友金属鉱山	280,100	3,105.00	869,710,500	
5714	D O W Aホールディングス	47,800	3,455.00	165,149,000	
5801	古河電気工業	58,800	3,120.00	183,456,000	
5802	住友電気工業	764,600	1,401.00	1,071,204,600	
3436	S U M C O	226,000	1,352.00	305,552,000	
5929	三和ホールディングス	211,100	1,138.00	240,231,800	
5947	リンナイ	36,200	7,080.00	256,296,000	

5975	東プレ	38,500	1,704.00	65,604,000	
5991	日本発條	203,700	838.00	170,700,600	
6113	アマダホールディングス	307,200	1,197.00	367,718,400	
6136	オーエスジー	100,800	2,192.00	220,953,600	
6141	D M G 森精機	129,300	1,594.00	206,104,200	
6146	ディスコ	27,600	18,600.00	513,360,000	
6268	ナブテスコ	112,300	2,932.00	329,263,600	
6269	三井海洋開発	21,800	2,840.00	61,912,000	
6273	S M C	60,400	38,890.00	2,348,956,000	
6301	小松製作所	936,400	2,471.50	2,314,312,600	
6302	住友重機械工業	118,500	3,590.00	425,415,000	
6305	日立建機	82,700	2,699.00	223,207,300	
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	36,900	3,910.00	144,279,000	
6326	クボタ	1,108,200	1,711.00	1,896,130,200	
6361	荏原製作所	91,900	2,898.00	266,326,200	
6367	ダイキン工業	282,200	14,055.00	3,966,321,000	
6371	椿本チエイン	27,000	3,500.00	94,500,000	
6383	ダイフク	114,200	5,850.00	668,070,000	
6395	タダノ	99,800	1,045.00	104,291,000	
6412	平和	57,500	2,163.00	124,372,500	
6432	竹内製作所	34,400	1,734.00	59,649,600	
6463	T P R	27,800	1,853.00	51,513,400	
6465	ホシザキ	60,300	7,710.00	464,913,000	
6471	日本精工	424,900	945.00	401,530,500	
6473	ジェイテクト	198,500	1,306.00	259,241,000	
6481	T H K	128,900	2,586.00	333,335,400	
6586	マキタ	251,700	3,665.00	922,480,500	
7011	三菱重工業	346,800	4,768.00	1,653,542,400	
4902	コニカミノルタ	451,900	1,087.00	491,215,300	
6448	ブラザー工業	269,600	2,068.00	557,532,800	
6479	ミネベアミツミ	383,800	1,834.00	703,889,200	
6501	日立製作所	931,200	4,020.00	3,743,424,000	
6503	三菱電機	2,068,300	1,426.50	2,950,429,950	
6504	富士電機	134,100	3,625.00	486,112,500	
6506	安川電機	240,100	3,500.00	840,350,000	
6594	日本電産	249,000	14,320.00	3,565,680,000	
6645	オムロン	220,000	5,360.00	1,179,200,000	
6701	日本電気	267,900	4,410.00	1,181,439,000	
6702	富士通	199,400	7,791.00	1,553,525,400	
6723	ルネサスエレクトロニクス	217,700	620.00	134,974,000	
6724	セイコーエプソン	256,500	1,753.00	449,644,500	
6728	アルバック	41,400	3,645.00	150,903,000	
6750	エレコム	19,700	3,875.00	76,337,500	

6752	パナソニック	2,363,200	921.60	2,177,925,120	
6755	富士通ゼネラル	63,500	1,707.00	108,394,500	
6758	ソニー	1,055,300	5,866.00	6,190,389,800	
6762	T D K	108,000	8,450.00	912,600,000	
6770	アルプスアルパイン	191,200	1,882.00	359,838,400	
6806	ヒロセ電機	29,500	11,970.00	353,115,000	
6841	横河電機	206,900	2,080.00	430,352,000	
6849	日本光電工業	91,400	2,935.00	268,259,000	
6856	堀場製作所	41,200	5,660.00	233,192,000	
6857	アドバンテスト	141,200	3,055.00	431,366,000	
6861	キーエンス	95,400	63,860.00	6,092,244,000	
6869	シスメックス	161,000	7,346.00	1,182,706,000	
6877	O B A R A G R O U P	10,500	3,570.00	37,485,000	
6923	スタンレー電気	146,000	2,640.00	385,440,000	
6952	カシオ計算機	182,800	1,264.00	231,059,200	
6954	ファナック	196,600	18,925.00	3,720,655,000	
6965	浜松ホトニクス	148,400	4,080.00	605,472,000	
6971	京セラ	315,600	7,092.00	2,238,235,200	
6981	村田製作所	651,200	4,733.00	3,082,129,600	
7276	小糸製作所	123,900	5,770.00	714,903,000	
7735	S C R E E Nホールディングス	35,700	5,090.00	181,713,000	
7751	キヤノン	1,113,500	3,184.00	3,545,384,000	
8035	東京エレクトロン	137,700	16,615.00	2,287,885,500	
3116	トヨタ紡織	72,400	1,439.00	104,183,600	
6201	豊田自動織機	167,600	5,980.00	1,002,248,000	
6902	デンソー	455,400	4,651.00	2,118,065,400	
7012	川崎重工業	160,700	2,516.00	404,321,200	
7201	日産自動車	2,439,700	774.10	1,888,571,770	
7202	いすゞ自動車	653,800	1,205.50	788,155,900	
7203	トヨタ自動車	762,200	7,000.00	5,335,400,000	
7205	日野自動車	258,200	856.00	221,019,200	
7240	N O K	111,000	1,657.00	183,927,000	
7259	アイシン精機	170,400	3,700.00	630,480,000	
7261	マツダ	649,400	1,113.00	722,782,200	
7267	本田技研工業	1,718,400	2,836.50	4,874,241,600	
7269	スズキ	378,400	4,598.00	1,739,883,200	
7270	S U B A R U	642,500	2,715.50	1,744,708,750	
7272	ヤマハ発動機	292,400	1,876.00	548,542,400	
7282	豊田合成	67,000	2,098.00	140,566,000	
7309	シマノ	83,200	15,740.00	1,309,568,000	
7313	テイ・エス テック	48,100	2,962.00	142,472,200	
4543	テルモ	585,200	3,230.00	1,890,196,000	
7701	島津製作所	266,500	2,733.00	728,344,500	

7733	オリンパス	1,232,600	1,201.00	1,480,352,600	
7741	HOYA	416,700	8,233.00	3,430,691,100	
7747	朝日インテック	233,800	2,762.00	645,755,600	
7832	バンダイナムコホールディングス	213,900	5,790.00	1,238,481,000	
7846	パイロットコーポレーション	35,900	4,045.00	145,215,500	
7936	アシックス	195,200	1,154.00	225,260,800	
7951	ヤマハ	123,100	5,230.00	643,813,000	
7956	ビジョン	125,000	4,000.00	500,000,000	
7974	任天堂	118,500	41,610.00	4,930,785,000	
9502	中部電力	632,700	1,503.50	951,264,450	
9503	関西電力	844,300	1,267.00	1,069,728,100	
9506	東北電力	484,300	1,072.00	519,169,600	
9508	九州電力	426,300	1,059.00	451,451,700	
9513	電源開発	164,900	2,473.00	407,797,700	
9531	東京瓦斯	405,700	2,634.00	1,068,613,800	
9532	大阪瓦斯	401,400	1,910.00	766,674,000	
9533	東邦瓦斯	102,400	3,925.00	401,920,000	
9001	東武鉄道	218,300	3,130.00	683,279,000	
9003	相鉄ホールディングス	94,700	2,940.00	278,418,000	
9005	東京急行電鉄	561,600	1,944.00	1,091,750,400	
9007	小田急電鉄	331,200	2,545.00	842,904,000	
9008	京王電鉄	115,800	7,010.00	811,758,000	
9009	京成電鉄	154,900	3,985.00	617,276,500	
9020	東日本旅客鉄道	368,100	10,090.00	3,714,129,000	
9021	西日本旅客鉄道	185,200	8,873.00	1,643,279,600	
9022	東海旅客鉄道	185,000	21,710.00	4,016,350,000	
9024	西武ホールディングス	256,100	1,763.00	451,504,300	
9041	近鉄グループホールディングス	196,000	5,200.00	1,019,200,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	261,100	3,835.00	1,001,318,500	
9045	京阪ホールディングス	116,500	4,625.00	538,812,500	
9048	名古屋鉄道	214,900	3,005.00	645,774,500	
9062	日本通運	75,500	5,760.00	434,880,000	
9064	ヤマトホールディングス	343,700	2,180.50	749,437,850	
9065	山九	54,400	5,740.00	312,256,000	
9086	日立物流	43,200	3,420.00	147,744,000	
9201	日本航空	358,500	3,488.00	1,250,448,000	
9202	ANAホールディングス	358,000	3,654.00	1,308,132,000	
2327	日鉄ソリューションズ	30,300	3,490.00	105,747,000	
3626	TIS	67,800	5,770.00	391,206,000	
3659	ネクソン	518,300	1,696.00	879,036,800	
3668	コロブラ	66,600	674.00	44,888,400	
3738	ティーガイア	14,600	2,059.00	30,061,400	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	48,940	2,934.00	143,589,960	

4307	野村総合研究所	387,000	1,799.00	696,213,000	
4684	オービック	70,500	11,840.00	834,720,000	
4689	ヤフー	1,323,600	328.00	434,140,800	
4704	トレンドマイクロ	108,100	4,780.00	516,718,000	
4716	日本オラクル	41,300	8,880.00	366,744,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	92,600	2,787.00	258,076,200	
4768	大塚商会	109,600	4,360.00	477,856,000	
8056	日本ユニシス	63,700	3,630.00	231,231,000	
9404	日本テレビホールディングス	186,200	1,673.00	311,512,600	
9432	日本電信電話	1,128,700	5,148.00	5,810,547,600	
9433	K D D I	1,663,900	2,862.50	4,762,913,750	
9435	光通信	23,900	24,250.00	579,575,000	
9437	N T T ドコモ	1,285,200	2,588.50	3,326,740,200	
9449	G M O インターネット	73,900	1,789.00	132,207,100	
9602	東宝	133,400	4,855.00	647,657,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	540,200	1,464.00	790,852,800	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	94,500	3,635.00	343,507,500	
9697	カプコン	86,800	2,240.00	194,432,000	
9719	S C S K	53,500	5,360.00	286,760,000	
9766	コナミホールディングス	82,800	4,790.00	396,612,000	
9984	ソフトバンクグループ	1,380,900	5,191.00	7,168,251,900	
2768	双日	1,125,400	348.00	391,639,200	
2784	アルフレッサ ホールディングス	226,400	2,707.00	612,864,800	
3038	神戸物産	30,600	5,640.00	172,584,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	42,600	4,930.00	210,018,000	
7458	第一興商	40,600	4,855.00	197,113,000	
7459	メディopalホールディングス	220,000	2,402.00	528,440,000	
8001	伊藤忠商事	1,425,200	2,123.50	3,026,412,200	
8002	丸紅	2,009,200	722.00	1,450,642,400	
8015	豊田通商	227,400	3,315.00	753,831,000	
8020	兼松	81,300	1,226.00	99,673,800	
8031	三井物産	1,678,600	1,815.50	3,047,498,300	
8036	日立ハイテクノロジーズ	61,700	5,860.00	361,562,000	
8053	住友商事	1,205,000	1,657.50	1,997,287,500	
8058	三菱商事	1,429,800	2,940.00	4,203,612,000	
8078	阪和興業	35,100	2,970.00	104,247,000	
8088	岩谷産業	45,300	3,825.00	173,272,500	
8129	東邦ホールディングス	60,100	2,495.00	149,949,500	
8283	P A L T A C	36,500	6,010.00	219,365,000	
9810	日鉄物産	14,700	4,515.00	66,370,500	
9962	ミスミグループ本社	255,100	2,460.00	627,546,000	
2651	ローソン	51,500	5,530.00	284,795,000	
2670	エービーシー・マート	31,700	6,680.00	211,756,000	

2685	アダストリア	28,100	2,126.00	59,740,600	
2782	セリア	53,500	2,445.00	130,807,500	
3048	ビックカメラ	120,900	1,120.00	135,408,000	
3064	MonotaRO	128,700	2,341.00	301,286,700	
3086	J.フロント リテイリング	260,500	1,287.00	335,263,500	
3088	マツモトキヨシホールディングス	84,000	3,400.00	285,600,000	
3092	ZOZO	220,300	1,831.00	403,369,300	
3141	ウエルシアホールディングス	53,800	5,190.00	279,222,000	
3148	クリエイトSDホールディングス	29,900	2,564.00	76,663,600	
3197	すかいらーくホールディングス	190,600	1,941.00	369,954,600	
3349	コスモス薬品	8,800	20,600.00	181,280,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	854,000	3,796.00	3,241,784,000	
3391	ツルハホールディングス	44,400	10,920.00	484,848,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	20,300	7,600.00	154,280,000	
7419	ノジマ	36,000	1,799.00	64,764,000	
7453	良品計画	28,800	19,970.00	575,136,000	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	122,100	6,900.00	842,490,000	
7550	ゼンショーホールディングス	96,200	2,303.00	221,548,600	
7606	ユナイテッドアローズ	23,300	3,275.00	76,307,500	
7649	スギホールディングス	44,800	5,300.00	237,440,000	
8028	ユニー・ファミリーマートホールディ	227,800	2,548.00	580,434,400	
8174	日本瓦斯	32,100	2,809.00	90,168,900	
8227	しまむら	23,700	8,200.00	194,340,000	
8252	丸井グループ	172,400	2,342.00	403,760,800	
8267	イオン	783,800	1,887.50	1,479,422,500	
8273	イズミ	41,600	4,290.00	178,464,000	
8279	ヤオコー	23,200	4,950.00	114,840,000	
8282	ケーズホールディングス	211,500	1,031.00	218,056,500	
9627	アインホールディングス	27,300	6,480.00	176,904,000	
9843	ニトリホールディングス	88,500	14,630.00	1,294,755,000	
9983	ファーストリテイリング	27,200	69,470.00	1,889,584,000	
9989	サンドラッグ	76,600	3,105.00	237,843,000	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,060,100	280.00	296,828,000	
7180	九州フィナンシャルグループ	446,600	443.00	197,843,800	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグ	1,280,000	415.00	531,200,000	
8303	新生銀行	149,700	1,675.00	250,747,500	
8304	あおぞら銀行	114,300	2,577.00	294,551,100	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,291,600	522.90	4,858,577,640	
8308	りそなホールディングス	2,239,000	455.00	1,018,745,000	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	401,100	3,919.00	1,571,910,900	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,289,500	3,824.00	4,931,048,000	
8331	千葉銀行	701,900	547.00	383,939,300	

8355	静岡銀行	505,100	816.00	412,161,600	
8379	広島銀行	301,200	540.00	162,648,000	
8410	セブン銀行	689,000	290.00	199,810,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	27,723,400	158.60	4,396,931,240	
7148	F P G	64,300	932.00	59,927,600	
8473	S B Iホールディングス	243,300	2,724.00	662,749,200	
8601	大和証券グループ本社	1,637,000	475.00	777,575,000	
8604	野村ホールディングス	3,590,100	375.60	1,348,441,560	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	243,500	322.00	78,407,000	
8628	松井証券	99,900	1,021.00	101,997,900	
8630	S O M P Oホールディングス	359,500	4,380.00	1,574,610,000	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホール	533,300	3,564.00	1,900,681,200	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	167,800	2,591.00	434,769,800	
8750	第一生命ホールディングス	1,154,400	1,632.50	1,884,558,000	
8766	東京海上ホールディングス	729,600	5,658.00	4,128,076,800	
8795	T & Dホールディングス	630,900	1,195.00	753,925,500	
7164	全国保証	57,400	4,305.00	247,107,000	
8424	芙蓉総合リース	23,400	6,390.00	149,526,000	
8439	東京センチュリー	41,300	4,635.00	191,425,500	
8570	イオンフィナンシャルサービス	130,200	1,752.00	228,110,400	
8585	オリエントコーポレーション	551,800	121.00	66,767,800	
8586	日立キャピタル	48,100	2,347.00	112,890,700	
8591	オリックス	1,361,100	1,664.50	2,265,550,950	
8593	三菱UFJリース	460,100	595.00	273,759,500	
8697	日本取引所グループ	551,100	1,721.00	948,443,100	
2337	いちご	259,300	398.00	103,201,400	
3003	ヒューリック	425,800	912.00	388,329,600	
3231	野村不動産ホールディングス	135,700	2,445.00	331,786,500	
3254	プレサンスコーポレーション	32,200	1,622.00	52,228,400	
3288	オープンハウス	29,500	4,650.00	137,175,000	
3289	東急不動産ホールディングス	548,900	651.00	357,333,900	
3291	飯田グループホールディングス	170,300	1,807.00	307,732,100	
4666	パーク24	119,400	2,488.00	297,067,200	
8801	三井不動産	1,082,400	2,543.00	2,752,543,200	
8802	三菱地所	1,429,400	2,032.50	2,905,255,500	
8804	東京建物	223,000	1,324.00	295,252,000	
8830	住友不動産	458,500	3,967.00	1,818,869,500	
8848	レオパレス21	251,600	240.00	60,384,000	
8850	スターツコーポレーション	27,700	2,656.00	73,571,200	
8905	イオンモール	102,200	1,732.00	177,010,400	
2121	ミクシィ	55,200	2,121.00	117,079,200	
2127	日本M&Aセンター	147,400	2,705.00	398,717,000	

2181	パーソルホールディングス	197,700	2,552.00	504,530,400	
2331	総合警備保障	78,600	4,980.00	391,428,000	
2371	カカクコム	148,100	2,241.00	331,892,100	
2379	ディップ	31,700	1,940.00	61,498,000	
2413	エムスリー	416,400	1,946.00	810,314,400	
2432	ディー・エヌ・エー	106,400	2,229.00	237,165,600	
2433	博報堂D Yホールディングス	274,800	1,768.00	485,846,400	
4324	電通	241,100	3,755.00	905,330,500	
4661	オリエンタルランド	233,400	13,860.00	3,234,924,000	
4681	リゾートトラスト	83,500	1,618.00	135,103,000	
4732	ユー・エス・エス	241,700	2,174.00	525,455,800	
4751	サイバーエージェント	114,000	3,880.00	442,320,000	
4755	楽天	921,600	1,174.00	1,081,958,400	
4849	エン・ジャパン	28,700	4,570.00	131,159,000	
6028	テクノプロ・ホールディングス	39,800	6,170.00	245,566,000	
6098	リクルートホールディングス	1,415,800	3,553.00	5,030,337,400	
8876	リログループ	107,900	2,854.00	307,946,600	
9678	カナモト	29,500	2,819.00	83,160,500	
9735	セコム	209,600	8,885.00	1,862,296,000	
9744	メイテック	24,500	5,590.00	136,955,000	
9787	イオンディライト	24,400	3,170.00	77,348,000	
	合計	174,583,940		361,463,010,370	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

【純資産額計算書】

令和1年7月31日現在

(単位：円)

資産総額	372,731,767,041
負債総額	5,107,052,217
純資産総額(-)	367,624,714,824
発行済口数	25,920,819口
1口当たり純資産価額(/)	14,183

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

2019年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	885	13,059,701
追加型公社債投資信託	16	1,155,778
単位型株式投資信託	67	327,853
単位型公社債投資信託	2	11,024
合計	970	14,554,356

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2019年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
JPMorgan証券株式会社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ドイツ証券株式会社	72,728 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
メリルリンチ日本証券株式会社	83,140 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年7月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月21日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS J PX日経インデックス400上場投信の平成31年1月17日から令和1年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS J PX日経インデックス400上場投信の令和1年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。